

## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日  
東

上場会社名 京成電鉄株式会社 上場取引所  
 コード番号 9009 URL <https://www.keisei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 貴夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結課長 (氏名) 杉森 英一 TEL 047-712-7100  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	332,424	4.1	33,974	△5.6	58,605	△5.1	48,023	△31.4
2025年3月期	319,314	7.7	36,008	42.7	61,755	19.7	69,961	△20.2

(注) 包括利益 2026年3月期 62,647百万円(△14.1%) 2025年3月期 72,920百万円(△22.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	99.59	—	9.0	5.2	10.2
2025年3月期	143.46	—	14.6	5.7	11.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 25,124百万円 2025年3月期 25,739百万円

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,181,801	575,605	47.2	1,156.75
2025年3月期	1,094,120	524,658	46.5	1,055.48

(参考) 自己資本 2026年3月期 557,829百万円 2025年3月期 508,984百万円

(注) 1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	41,454	△75,543	16,947	34,227
2025年3月期	41,149	△9,245	△62,869	51,369

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	18.00	—	15.00	—	10,250	14.6	2.1
2026年3月期	—	9.00	—	12.00	21.00	10,210	21.1	1.9
2027年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		27.0	

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり中間配当金については、当該株式分割の影響を考慮しない金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割を考慮した場合の2025年3月期の中間配当金は6円00銭、年間配当金は21円00銭(普通配当16円00銭、特別配当5円00銭)となります。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	359,800	8.2	31,000	△8.8	50,500	△13.8	39,300	△18.2	81.49

#### ※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	517,233,555株	2025年3月期	517,233,555株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	34,994,337株	2025年3月期	35,002,743株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	482,233,329株	2025年3月期	487,664,331株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	121,499	22.4	19,151	△0.7	26,774	△2.1	40,082	△42.2
2025年3月期	99,257	12.0	19,280	59.7	27,361	60.5	69,405	2.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	82.44	—
2025年3月期	141.14	—

(注) 1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	787,975	286,813	36.4	589.91
2025年3月期	718,213	262,362	36.5	539.62

(参考) 自己資本 2026年3月期 286,813百万円 2025年3月期 262,362百万円

(注) 1株当たり純資産については、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

#### <個別業績の前期実績との差異理由>

2026年3月期の個別業績につきましては、新京成電鉄株式会社を吸収合併したことにより鉄道事業および開発事業が増収となったこと、同社を吸収合併したことにより特別利益に抱合せ株式消滅差益を計上したものの前期に係会社株式売却益を計上した反動により利益が減少し、前期実績との差異が生じました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は異なる結果となる場合があります。

2. 当社は、2026年5月20日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

3. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. 決算補足説明資料 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費及び雇用情勢に持ち直しの動きがみられるものの、物価上昇の影響等もあり、緩やかな回復となりました。

このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画「D2プラン」(2025～2027年度)を策定し、「新たなグループ経営推進体制のもと、長期ビジョン実現に向け、空港アクセス強化を推進するとともに、外部環境変化への耐性強化を目指す」を中期経営目標として掲げ、諸施策を推進してまいりました。

また、グループ経営体制の強化に向けた取り組みとして、営業力・採用力の強化等を目的に、4月1日に当社の完全子会社である新京成電鉄株式会社を吸収合併したほか、バス事業、タクシー事業及び茨城県下における事業において、タクシー事業が昨年3月1日に、バス事業及び茨城県下における事業が4月1日に中間持株会社体制へ移行いたしました。さらに、本年4月1日に、京成バス株式会社の吸収分割及び合併をもってバス事業の再編が完了し、新たな体制で営業を開始いたしました。これらの事業再編に伴い、システム改修や人的投資の強化等を実施いたしました。

このほか、NRT(ナリタ)エリアデザインセンターと成田空港「エアポートシティ」構想の実現に向けた検討を目的として、特別パートナーシップ協定を締結いたしました。

以上の結果、営業収益は3,324億2千4百万円(前期比4.1%増)となり、営業利益は339億7千4百万円(前期比5.6%減)となりました。経常利益は、586億5百万円(前期比5.1%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、関係会社株式売却益の減少により、480億2千3百万円(前期比31.4%減)となりました。

次に事業別にご報告いたします。

#### <運輸業>

鉄道事業では、4月1日に京成津田沼～松戸間について、松戸線として営業を開始いたしました。また、押上～成田空港間を運行する新型有料特急の導入を決定し、設計に着手したほか、環境等に配慮した3200形車両の導入を推進いたしました。さらに、成田空港周辺の単線区間の複線化に合わせ、成田スカイアクセス新線整備(複々線化)に向けた計画の検討に着手いたしました。このほか、鉄道駅バリアフリー料金制度を活用し、京成高砂駅、青砥駅、鬼越駅、堀切菖蒲園駅のホームドア整備を推進したほか、新千葉駅及び大森台駅のバリアフリー設備の供用を開始いたしました。安全輸送確保の取り組みとして、高架橋及び駅舎の耐震補強工事等を推進したほか、鎌ヶ谷大仏～北習志野間においてデジタルATSを導入し、当社線全線での整備が完了いたしました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化事業において、仮上り線切り替え工事を推進したほか、本線荒川橋梁架替事業を推進いたしました。また、成田空港の機能強化に伴う輸送力増強に向けた宗吾車両基地拡充工事において、基礎及び躯体工事等を推進いたしました。

営業面では、海外プロモーションの強化として、海外旅行博への出展やインターネット広告の活用等、インバウンド需要の着実な取り込みを図ったほか、7月には3代目「京成スカイライナー」のご利用者数が600万人となりました。また、12月にダイヤ改正を実施し、成田空港駅を夜間時間帯に出発するスカイライナーを1本増発したほか、松戸線・千葉線の直通運転の本数を拡大するなど、お客様の更なる利便性向上を図りました。

このほか、京浜急行電鉄株式会社と持続可能な沿線の実現等に向けて、共同検討に関する合意書を締結いたしました。また、環境への取り組みとして、二和向台駅においてホーム上家への太陽光発電設備の設置や再生電力吸収装置の設置等を実施いたしました。

バス事業では、中間持株会社体制への移行及び事業再編に合わせ、各社のロゴや車体デザインを決定いたしました。高速バス路線及び一般乗合バス路線では、需要動向を踏まえたダイヤ改正を実施し、一部の路線において増便するなど輸送力の増強、収益の拡大及び効率的な運行を図りました。また、高速バス路線において、東京スカイツリータウン®・錦糸町駅～成田空港間等で新規路線の運行を開始いたしました。このほか、環境への取り組みとして、京成バス千葉イースト株式会社等において、EV(電気自動車)車両33両を導入いたしました。

タクシー事業では、乗務員の採用の強化等により回復した需要の着実な取り込みを図ったほか、東京都及び千葉県内で運行する京成グループタクシーにおいて、コード決済サービス「AEON Pay」を導入し、利便性向上を図りました。また、環境への取り組みとして、京成タクシーウエスト株式会社等において、EV(電気自動車)車両30両を導入したほか、帝都自動車交通株式会社において、補助金制度を活用し、FCEV(燃料電池自動車)車両5両を導入いたしました。

以上の結果、営業収益は2,052億7千1百万円（前期比4.3%増）となり、営業利益は175億8千6百万円（前期比12.9%減）となりました。

#### <流通業>

流通業では、株式会社コミュニティー京成において、京成トラベルサービス株式会社を吸収合併し、新体制で営業を開始したほか、タリーズコーヒージャパン株式会社と包括業務提携契約を締結し、「イオンタウンユーカリが丘店」をオープンいたしました。また、株式会社水戸京成百貨店において、市況やライフスタイルの変化等への対応を目的に、大規模リニューアルを推進いたしました。さらに、京成バラ園芸株式会社において、バラの開花時期以外にもお客様にお楽しみいただけるよう、期間限定でいちご狩り施設をオープンするなど、集客及び収益の拡大に努めました。このほか、環境への取り組みとして、株式会社京成ストアにおいて、太陽光発電設備の設置店舗を拡大いたしました。

以上の結果、営業収益は610億2千6百万円（前期比2.3%増）となり、営業利益は2億5千3百万円（前期比42.7%減）となりました。

#### <不動産業>

不動産賃貸業では、事業基盤の拡充及び沿線活性化に向け、墨田区錦糸のオフィスビルにおいて、一部区画を追加で取得したほか、環境へ配慮したZEH-M認定物件を含む都内エリアの賃貸住宅11物件を取得いたしました。また、イオン株式会社との資本業務提携における第一弾の取り組みとして、新津田沼駅周辺の再整備による新たなランドマーク化を目指し、駅南側に隣接する「イオンモール津田沼 South」が3月に開業いたしました。さらに、同エリアにおいて大規模賃貸住宅「スカイグランデ津田沼」が稼働いたしました。

不動産販売業では、中高層住宅「サングランデ南流山ザ・コート」の全戸引き渡しを完了したほか、来年度に引き渡し開始予定の中高層住宅「ルネ柏ディアパーク」を販売いたしました。また、成田空港の機能強化に伴う成田地域の住宅需要拡大に 대응するため、来年度に引き渡し開始予定の中高層住宅「ルネ成田サングランデ」を販売いたしました。さらに、2027年度に引き渡し開始予定の超高層住宅「プレミスタワー船橋」の販売を開始いたしました。

このほか、新鎌ヶ谷駅前における複合開発として、来年度に引き渡し開始予定の中高層住宅「ザ・レジデンス新鎌ヶ谷ターミナルフロント」を完売したほか、商業施設の建設工事を推進いたしました。また、新鎌ヶ谷駅周辺地区市有地活用事業として、鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷の市有地を取得いたしました。

以上の結果、営業収益は393億6千8百万円（前期比8.1%増）となり、営業利益は115億6千3百万円（前期比2.4%増）となりました。

#### <レジャー・サービス業>

レジャー・サービス業では、インバウンドを中心に増加した需要の着実な取り込みを図りました。ホテル業では、アジア圏の旅行代理店への営業強化により、団体客を誘致したほか、京成ホテルミラマーレにおいて、電車をテーマにしたコンセプトルームの運転体験シミュレーター機能拡充等を実施し、集客力の向上に努めました。また、株式会社イウォレ京成において、需要動向に合わせた話題作品の上映を実施したほか、「サブウェイ イクスペリア店」等の2店舗をオープンするなど、収益拡大に努めました。さらに、筑波観光鉄道株式会社において、筑波山ロープウェイ開業60周年及び筑波山ケーブルカー開業100周年を記念して各種キャンペーンを実施いたしました。このほか、環境への取り組みとして、京成リッチモンドホテル東京錦糸町において、「CO<sub>2</sub>ゼロSTAY®」宿泊プランを販売いたしました。

以上の結果、営業収益は177億6千4百万円（前期比3.7%増）となり、営業利益は15億円（前期比2.0%減）となりました。

#### <建設業>

建設業では、本線荒川橋梁架替事業をはじめとする鉄道施設改良工事や新鎌ヶ谷駅前における商業施設建設工事等を実施したほか、当社グループ外からの受注工事として、千葉県内における複合型リゾート施設の新築工事や北海道新幹線整備工事等を推進いたしました。

以上の結果、営業収益は430億1千4百万円（前期比18.7%増）となり、営業利益は25億9千6百万円（前期比9.7%増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

資産合計は、前期末比876億8千万円（8.0%）増の1兆1,818億1百万円となりました。これは、「現金及び預金」が減少したものの、「有形固定資産」、「投資有価証券」が増加したことによるものです。

負債合計は、前期末比367億3千3百万円（6.5%）増の6,061億9千5百万円となりました。これは、「未払法人税等」が減少したものの、「コマーシャル・ペーパー」、「社債」が増加したことによるものです。

純資産合計は、前期末比509億4千7百万円（9.7%）増の5,756億5百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

### 《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費等を調整した結果、414億5千4百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ3億4百万円の収入増となりました。

### 《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により755億4千3百万円の支出となりました。

### 《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、コマーシャル・ペーパーの発行による収入等により169億4千7百万円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ171億4千1百万円減少し、342億2千7百万円となりました。

## （4）今後の見通し

2027年3月期の営業収益は、運輸業における成田空港輸送の増加や不動産業での増収等により3,598億円（前期比8.2%増）を見込んでおります。

営業利益は310億円（前期比8.8%減）、経常利益は505億円（前期比13.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は393億円（前期比18.2%減）となる見込みです。

セグメント別の連結業績予想については、添付資料17ページ「連結業績予想」をご覧ください。

## （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は鉄道事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、今後の事業展開と経営基盤の強化安定に必要な内部留保資金の確保や業績等を勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金は、上記の基本方針に基づき、1株につき12円（中間配当金を含む年間配当金は21円）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、年間配当金22円（中間配当金11円、期末配当金11円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、引き続き、輸送力の増強、運転保安及び旅客サービスの向上等の設備投資を計画しておりますので、これらの資金需要に備えてまいり所存です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用しております。他の会計基準に関する情報収集を行っておりますが、現時点では、財務諸表作成に係るコスト・ベネフィット、同業他社との比較可能性を勘案し、従来から適用している日本基準を適用することが最も合理的と考えており、特段の環境変化がない限り、今後とも日本基準を適用する方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,529	34,386
受取手形、売掛金及び契約資産	32,347	37,836
分譲土地建物	11,649	12,809
商品	2,327	2,348
仕掛品	144	202
原材料及び貯蔵品	4,555	4,893
その他	16,557	18,420
貸倒引当金	△27	△20
流動資産合計	119,084	110,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	335,664	354,663
機械装置及び運搬具（純額）	31,768	34,543
土地	225,621	235,242
リース資産（純額）	30,014	32,086
建設仮勘定	76,584	96,669
その他（純額）	4,669	4,907
有形固定資産合計	704,321	758,112
無形固定資産		
リース資産	1,086	979
その他	11,005	11,261
無形固定資産合計	12,091	12,240
投資その他の資産		
投資有価証券	236,626	281,209
長期貸付金	255	243
退職給付に係る資産	172	167
繰延税金資産	16,749	14,167
その他	4,550	4,530
貸倒引当金	△163	△163
投資その他の資産合計	258,190	300,154
固定資産合計	974,604	1,070,507
繰延資産	431	417
資産合計	1,094,120	1,181,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,022	30,069
短期借入金	68,255	72,251
コマーシャル・ペーパー	—	23,000
1年内償還予定の社債	300	—
リース債務	5,186	5,526
未払法人税等	26,128	6,587
賞与引当金	4,422	4,827
その他	98,908	115,187
流動負債合計	231,225	257,449
固定負債		
社債	120,000	130,000
長期借入金	114,345	115,229
鉄道・運輸機構長期未払金	30,667	27,700
リース債務	21,317	23,408
繰延税金負債	1,698	2,037
退職給付に係る負債	36,210	36,203
その他	13,998	14,166
固定負債合計	338,237	348,746
負債合計	569,462	606,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	35,406	35,038
利益剰余金	482,049	518,404
自己株式	△52,410	△52,407
株主資本合計	501,849	537,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,030	14,155
繰延ヘッジ損益	—	2,934
退職給付に係る調整累計額	2,104	2,899
その他の包括利益累計額合計	7,134	19,989
非支配株主持分	15,673	17,775
純資産合計	524,658	575,605
負債純資産合計	1,094,120	1,181,801

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	319,314	332,424
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	230,623	243,773
販売費及び一般管理費	52,682	54,676
営業費合計	283,306	298,450
営業利益	36,008	33,974
営業外収益		
受取利息	385	549
受取配当金	390	696
持分法による投資利益	25,739	25,124
雑収入	2,658	2,698
営業外収益合計	29,174	29,068
営業外費用		
支払利息	2,646	3,427
雑支出	780	1,010
営業外費用合計	3,427	4,437
経常利益	61,755	58,605
特別利益		
工事負担金等受入額	4,372	2,401
持分変動利益	—	1,989
投資有価証券売却益	881	9
関係会社株式売却益	53,157	—
その他	391	287
特別利益合計	58,803	4,688
特別損失		
減損損失	1,145	1,808
固定資産除却損	646	1,587
固定資産圧縮損	3,409	1,386
持分変動損失	14,602	—
その他	4	33
特別損失合計	19,809	4,815
税金等調整前当期純利益	100,749	58,478
法人税、住民税及び事業税	30,365	9,465
法人税等調整額	△1,676	△779
法人税等合計	28,688	8,686
当期純利益	72,061	49,792
非支配株主に帰属する当期純利益	2,100	1,768
親会社株主に帰属する当期純利益	69,961	48,023

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	72,061	49,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,344	8,103
退職給付に係る調整額	2,946	△57
持分法適用会社に対する持分相当額	△742	4,810
その他の包括利益合計	859	12,855
包括利益	72,920	62,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,819	60,878
非支配株主に係る包括利益	2,101	1,769

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,803	34,404	419,309	△45,171	445,345
当期変動額					
剰余金の配当			△7,219		△7,219
親会社株主に帰属する 当期純利益			69,961		69,961
連結範囲の変動			△0		△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,411			1,411
自己株式の取得				△10,002	△10,002
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による変動		△409		2,680	2,270
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				83	83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,002	62,740	△7,239	56,503
当期末残高	36,803	35,406	482,049	△52,410	501,849

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,851	—	△575	6,276	17,535	469,157
当期変動額						
剰余金の配当						△7,219
親会社株主に帰属する 当期純利益						69,961
連結範囲の変動						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						1,411
自己株式の取得						△10,002
自己株式の処分						0
株式交換による変動						2,270
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減						83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,821		2,679	857	△1,861	△1,003
当期変動額合計	△1,821	—	2,679	857	△1,861	55,500
当期末残高	5,030	—	2,104	7,134	15,673	524,658

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,803	35,406	482,049	△52,410	501,849
当期変動額					
剰余金の配当			△11,668		△11,668
親会社株主に帰属する 当期純利益			48,023		48,023
連結範囲の変動			—		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△368			△368
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株式交換による変動		—		—	—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△368	36,354	3	35,990
当期末残高	36,803	35,038	518,404	△52,407	537,839

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,030	—	2,104	7,134	15,673	524,658
当期変動額						
剰余金の配当						△11,668
親会社株主に帰属する 当期純利益						48,023
連結範囲の変動						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△368
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株式交換による変動						—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減						3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,125	2,934	795	12,855	2,101	14,957
当期変動額合計	9,125	2,934	795	12,855	2,101	50,947
当期末残高	14,155	2,934	2,899	19,989	17,775	575,605

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	100,749	58,478
減価償却費	32,600	34,165
減損損失	1,145	1,808
固定資産圧縮損	3,409	1,386
固定資産除却損	923	1,219
受取利息及び受取配当金	△776	△1,245
支払利息	2,646	3,427
持分法による投資損益(△は益)	△25,739	△25,124
持分変動損益(△は益)	14,602	△1,989
関係会社株式売却損益(△は益)	△53,157	—
工事負担金等受入額	△4,372	△2,401
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,172	△1,518
その他	4,884	△758
小計	72,743	67,446
利息及び配当金の受取額	6,011	5,880
利息の支払額	△2,675	△3,368
法人税等の支払額	△34,929	△28,503
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>41,149</b>	<b>41,454</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△63,197	△84,014
工事負担金等受入による収入	7,199	12,610
関係会社株式の売却による収入	61,823	—
投資有価証券の取得による支出	△16,732	△5,456
投資有価証券の売却による収入	1,389	10
その他	272	1,307
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,245</b>	<b>△75,543</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,427	4,492
長期借入れによる収入	2,300	26,284
長期借入金の返済による支出	△24,706	△25,896
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	23,000
社債の発行による収入	—	9,945
社債の償還による支出	△10,150	△300
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△2,965	△2,965
リース債務の返済による支出	△5,458	△5,689
自己株式の取得による支出	△10,002	△0
配当金の支払額	△7,219	△11,668
その他	△238	△254
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△62,869</b>	<b>16,947</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△30,964</b>	<b>△17,141</b>
現金及び現金同等物の期首残高	82,328	51,369
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>5</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の期末残高	51,369	34,227

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

なお、当社は、鉄道事業を中心にグループを展開しており、報告セグメント及び主要な事業内容は次のとおりであります。

(報告セグメント)	(主要な事業内容)
運輸業	— 鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。
流通業	— ストア業、百貨店業等により商品の販売等を行っております。
不動産業	— 不動産賃貸、不動産販売等を行っております。
レジャー・サービス業	— ホテル、飲食・映画業等を行っております。
建設業	— 土木・建築工事等の請負を行っております。
その他の事業	— 鉄道車両、自動車の整備等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	196,463	57,669	29,022	13,008	16,941	6,208	319,314	—	319,314
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	399	1,978	7,404	4,121	19,310	5,584	38,798	△38,798	—
計	196,863	59,648	36,427	17,129	36,252	11,793	358,113	△38,798	319,314
セグメント利益	20,195	442	11,290	1,532	2,366	481	36,307	△298	36,008
セグメント資産	528,316	25,159	274,030	8,990	24,478	12,549	873,525	220,595	1,094,120
その他の項目									
減価償却費	25,332	748	6,094	312	51	138	32,678	△78	32,600
減損損失	459	673	—	12	—	—	1,145	—	1,145
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,153	882	27,427	387	79	138	80,070	△120	79,950

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額は、子会社株式の取得関連費用、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額275,245百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金・預金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	205,095	58,846	31,259	13,860	18,093	5,269	332,424	—	332,424
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	176	2,180	8,109	3,904	24,920	6,723	46,014	△46,014	—
計	205,271	61,026	39,368	17,764	43,014	11,993	378,439	△46,014	332,424
セグメント利益	17,586	253	11,563	1,500	2,596	664	34,163	△189	33,974
セグメント資産	554,263	25,364	297,463	9,565	32,133	13,608	932,399	249,401	1,181,801
その他の項目									
減価償却費	26,578	722	6,461	319	48	142	34,271	△108	34,165
減損損失	—	1,175	632	—	—	—	1,808	—	1,808
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,098	1,793	33,936	421	23	139	93,412	△369	93,043

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額301,386百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金・預金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 当社は、バス事業及びタクシー事業において中間持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間において、運輸業と不動産業の間で資産の一部を移管しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、移管後の区分により作成したものを記載しております。

(2) 株式会社コミュニティ京成において、生活・サービス事業分野における機能集約、収益力・競争力強化を図るため、レジャー・サービス業に区分していた京成トラベルサービス株式会社を吸収合併し、同社における全事業を流通業に区分しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、合併後の区分により作成したものを記載しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,055.48円	1,156.75円
1株当たり当期純利益	143.46円	99.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	69,961	48,023
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	69,961	48,023
普通株式の期中平均株式数 (千株)	487,664	482,233

3 2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 決算補足説明資料

## I 連結損益計算書

- ・運輸業において、インバウンド需要増大に伴い成田空港輸送が増加したものの、人件費増や事業再編による一時的な費用増により増収減益
- ・不動産業において、新規賃貸物件の寄与、中高層分譲住宅の引き渡し等に伴い増収増益
- ・昨年度、関係会社株式の売却に伴い特別利益(関係会社株式売却益)、特別損失(持分変動損失)を計上したことによる反動減

単位:百万円、%		2025/3 実績	2026/3 実績	増 減	率
運輸業	営業収益	196,863	<b>205,271</b>	8,408	4.3
	営業利益	20,195	<b>17,586</b>	△ 2,609	△ 12.9
流通業	営業収益	59,648	<b>61,026</b>	1,378	2.3
	営業利益	442	<b>253</b>	△ 188	△ 42.7
不動産業	営業収益	36,427	<b>39,368</b>	2,941	8.1
	営業利益	11,290	<b>11,563</b>	273	2.4
レジャー・サービス業	営業収益	17,129	<b>17,764</b>	635	3.7
	営業利益	1,532	<b>1,500</b>	△ 31	△ 2.0
建設業	営業収益	36,252	<b>43,014</b>	6,762	18.7
	営業利益	2,366	<b>2,596</b>	230	9.7
その他の事業	営業収益	11,793	<b>11,993</b>	200	1.7
	営業利益	481	<b>664</b>	182	38.0
小 計	営業収益	358,113	<b>378,439</b>	20,325	5.7
	営業利益	36,307	<b>34,163</b>	△ 2,143	△ 5.9
連結修正	営業収益	△ 38,798	<b>△ 46,014</b>	△ 7,215	-
	営業利益	△ 298	<b>△ 189</b>	109	-
連 結	営業収益	319,314	<b>332,424</b>	13,109	4.1
	営業利益	36,008	<b>33,974</b>	△ 2,033	△ 5.6
営業外収益		29,174	<b>29,068</b>	△ 106	△ 0.4
営業外費用		3,427	<b>4,437</b>	1,010	29.5
経 常 利 益		61,755	<b>58,605</b>	△ 3,150	△ 5.1
特 別 利 益		58,803	<b>4,688</b>	△ 54,114	△ 92.0
特 別 損 失		19,809	<b>4,815</b>	△ 14,993	△ 75.7
税金等調整前当期純利益		100,749	<b>58,478</b>	△ 42,271	△ 42.0
法 人 税	法人税等	30,365	<b>9,465</b>	△ 20,899	△ 68.8
	同調整額	△ 1,676	<b>△ 779</b>	896	-
	計	28,688	<b>8,686</b>	△ 20,002	△ 69.7
当 期 純 利 益		72,061	<b>49,792</b>	△ 22,269	△ 30.9
非支配株主に帰属する当期純利益		2,100	<b>1,768</b>	△ 331	△ 15.8
親会社株主に帰属する当期純利益		69,961	<b>48,023</b>	△ 21,937	△ 31.4

営業外収益

持分法による投資利益

25,739

25,124

※'事業再編に伴い、運輸業と不動産業の間で資産の一部を移管しているため、前年実績については、移管後の区分に組み替えて記載しております。

※'吸収合併に伴い、レジャー・サービス業の一部事業を流通業に移管しているため、前年実績については、移管後の区分に組み替えて記載しております。

## Ⅰ主要セグメントの内訳

### ・運輸業

単位:百万円、%		2025/3 実績	2026/3 実績	増減	率
鉄道事業	営業収益	103,342	<b>107,725</b>	4,382	4.2
	営業利益	15,377	<b>13,367</b>	△ 2,010	△13.1
バス事業	営業収益	59,102	<b>61,629</b>	2,527	4.3
	営業利益	4,381	<b>3,501</b>	△ 879	△20.1
タクシー事業	営業収益	34,418	<b>35,916</b>	1,498	4.4
	営業利益	436	<b>716</b>	280	64.2
運輸業	営業収益	196,863	<b>205,271</b>	8,408	4.3
	営業利益	20,195	<b>17,586</b>	△ 2,609	△12.9

### ・流通業

単位:百万円、%		2025/3 実績	2026/3 実績	増減	率
ストア業	営業収益	44,259	<b>45,972</b>	1,712	3.9
	営業利益	617	<b>532</b>	△ 85	△13.8
百貨店業	営業収益	9,974	<b>9,819</b>	△ 154	△1.6
	営業利益	△ 326	<b>△ 499</b>	△ 172	-
その他	営業収益	5,413	<b>5,235</b>	△ 178	△3.3
	営業利益	151	<b>220</b>	69	45.6
流通業	営業収益	59,648	<b>61,026</b>	1,378	2.3
	営業利益	442	<b>253</b>	△ 188	△42.7

### ・不動産業

単位:百万円、%		2025/3 実績	2026/3 実績	増減	率
賃貸業	営業収益	28,395	<b>29,814</b>	1,419	5.0
	営業利益	10,607	<b>10,847</b>	239	2.3
販売業	営業収益	3,055	<b>3,902</b>	847	27.7
	営業利益	197	<b>168</b>	△ 28	△14.6
管理業	営業収益	4,976	<b>5,651</b>	675	13.6
	営業利益	484	<b>547</b>	62	13.0
不動産業	営業収益	36,427	<b>39,368</b>	2,941	8.1
	営業利益	11,290	<b>11,563</b>	273	2.4

## ■連結業績予想

### ■連結損益計算書

- ・運輸業において、成田空港輸送の増加等を見込むものの、人件費や電力料、燃料費等の増加により増収減益
- ・不動産業において、新規賃貸物件の寄与、中高層分譲住宅の引き渡し等を見込む
- ・持分法投資利益の減少、支払利息の増加を見込む

単位:百万円、%		2026/3 実績	2027/3 業績予想	増減	率
運輸業	営業収益	205,271	<b>213,800</b>	8,528	4.2
	営業利益	17,586	<b>12,100</b>	△ 5,486	△ 31.2
流通業	営業収益	61,026	<b>64,400</b>	3,373	5.5
	営業利益	253	<b>900</b>	646	255.2
不動産業	営業収益	39,368	<b>44,200</b>	4,831	12.3
	営業利益	11,563	<b>13,700</b>	2,136	18.5
レジャー・サービス業	営業収益	17,764	<b>18,500</b>	735	4.1
	営業利益	1,500	<b>1,400</b>	△ 100	△ 6.7
建設業	営業収益	43,014	<b>45,500</b>	2,485	5.8
	営業利益	2,596	<b>2,600</b>	3	0.1
その他の事業	営業収益	11,993	<b>13,300</b>	1,306	10.9
	営業利益	664	<b>500</b>	△ 164	△ 24.7
小計	営業収益	378,439	<b>399,700</b>	21,260	5.6
	営業利益	34,163	<b>31,200</b>	△ 2,963	△ 8.7
連結修正	営業収益	△ 46,014	<b>△ 39,900</b>	6,114	-
	営業利益	△ 189	<b>△ 200</b>	△ 10	-
連結	営業収益	332,424	<b>359,800</b>	27,375	8.2
	営業利益	33,974	<b>31,000</b>	△ 2,974	△ 8.8
経常利益		58,605	<b>50,500</b>	△ 8,105	△ 13.8
親会社株主に帰属する当期純利益		48,023	<b>39,300</b>	△ 8,723	△ 18.2

#### 営業外収益

持分法による投資利益 25,124 **23,400**

#### 営業外費用

支払利息 3,427 **5,700**

## ■連結業績予想

### ■主要セグメントの内訳

#### ・運輸業

単位:百万円、%		2026/3 実績	2027/3 業績予想	増減	率
鉄道事業	営業収益	107,725	<b>109,100</b>	1,374	1.3
	営業利益	13,367	<b>9,300</b>	△ 4,067	△ 30.4
バス事業	営業収益	61,629	<b>65,700</b>	4,070	6.6
	営業利益	3,501	<b>2,400</b>	△ 1,101	△ 31.5
タクシー事業	営業収益	35,916	<b>39,000</b>	3,083	8.6
	営業利益	716	<b>400</b>	△ 316	△ 44.2
運輸業	営業収益	205,271	<b>213,800</b>	8,528	4.2
	営業利益	17,586	<b>12,100</b>	△ 5,486	△ 31.2

#### ・流通業

単位:百万円、%		2026/3 実績	2027/3 業績予想	増減	率
ストア業	営業収益	45,972	<b>47,900</b>	1,927	4.2
	営業利益	532	<b>600</b>	67	12.7
百貨店業	営業収益	9,819	<b>10,900</b>	1,080	11.0
	営業利益	△ 499	<b>100</b>	599	-
その他	営業収益	5,235	<b>5,600</b>	364	7.0
	営業利益	220	<b>200</b>	△ 20	△ 9.2
流通業	営業収益	61,026	<b>64,400</b>	3,373	5.5
	営業利益	253	<b>900</b>	646	255.2

#### ・不動産業

単位:百万円、%		2026/3 実績	2027/3 業績予想	増減	率
賃貸業	営業収益	29,814	<b>32,800</b>	2,985	10.0
	営業利益	10,847	<b>12,700</b>	1,852	17.1
販売業	営業収益	3,902	<b>6,300</b>	2,397	61.4
	営業利益	168	<b>600</b>	431	255.6
管理業	営業収益	5,651	<b>5,100</b>	△ 551	△ 9.8
	営業利益	547	<b>400</b>	△ 147	△ 26.9
不動産業	営業収益	39,368	<b>44,200</b>	4,831	12.3
	営業利益	11,563	<b>13,700</b>	2,136	18.5

## ■鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表(単体)

単位:千人、百万円、%		2025/3 実績	2026/3 実績	増減	率	[参考] 2026/3実績 うち松戸線
輸送人員	定期	157,901	<b>221,059</b>	63,158	40.0	61,753
	定期外	129,536	<b>170,250</b>	40,714	31.4	37,061
	計	287,437	<b>391,309</b>	103,872	36.1	98,814
	うち成田空港発着	(26,690)	<b>(29,008)</b>	(2,318)	(8.7)	—
	うち有料特急	(9,182)	<b>(9,929)</b>	(747)	(8.1)	—
旅客運輸収入	定期	20,055	<b>26,076</b>	6,021	30.0	5,469
	定期外	54,739	<b>64,186</b>	9,446	17.3	6,189
	計	74,795	<b>90,262</b>	15,467	20.7	11,659
	うち成田空港発着	(30,208)	<b>(32,489)</b>	(2,281)	(7.6)	—
	うち有料特急	(9,340)	<b>(10,194)</b>	(854)	(9.1)	—

## ■業績予想:前期比

単位:千人、百万円、%		2026/3 実績	2027/3 業績予想	増減	率
輸送人員	定期	221,059	<b>220,938</b>	△121	△0.1
	定期外	170,250	<b>171,328</b>	1,078	0.6
	計	391,309	<b>392,266</b>	957	0.2
	うち成田空港発着	(29,008)	<b>(29,736)</b>	(728)	(2.5)
	うち有料特急	(9,929)	<b>(10,232)</b>	(303)	(3.1)
旅客運輸収入	定期	26,076	<b>26,070</b>	△5	△0.0
	定期外	64,186	<b>65,184</b>	998	1.6
	計	90,262	<b>91,255</b>	992	1.1
	うち成田空港発着	(32,489)	<b>(33,417)</b>	(928)	(2.9)
	うち有料特急	(10,194)	<b>(10,577)</b>	(382)	(3.8)

以上